

【記載例】

事業計画書

「しかべ書店 店舗拡大事業」

令和 7 年 ● 月 ● 日

住 所 鹿部町字宮浜 999 番地 888

氏 名 鹿 部 太 郎 印

連絡先 01372-7-9999

※記載例の内容は、記載の基準となるものではなく、補助金採択を確約するものではありません。あくまで記載の参考とするものです。また、様式についても参考様式です。

1 企業概要

(1) 企業名等

代表者名	代表取締役社長 鹿部 太郎
企業名・屋号	株式会社鹿部商事
所在地	鹿部町字宮浜 999番地 888
設立年月日	昭和50年4月1日
資本金	100万円
事業内容	(1) 水産加工品の国内卸売及び海外輸出業 (2) 国内外の書物の販売業

(2) 経営者の経歴等

<p>■経歴</p> <p>昭和50年4月__株式会社鹿部商事入社 平成10年4月__株式会社鹿部商事専務取締役 就任 平成29年4月__株式会社鹿部商事代表取締役社長 就任</p> <p>■資格</p> <p>昭和52年1月__第1種●●●取扱免許取得 令和 2年3月__●●取引業務主任監督者免許取得</p>
--

(3) 創業・起業の動機（創業者のみ記入）

<p>昭和20年に父である鹿部一郎が鹿部の海の幸を国内外に広めることを志し、「合名会社 鹿部商事」（創業当時）を起業した。</p> <p>当社は、地域の発展と活性化に寄与する「しかべの総合商社」となることを企業理念に定め、水産加工品に関する事業のほか、人口減少などの要因から消滅した「書店」を復活させ、「読書」文化の持続させる事業等、地域の基幹産業の発展と雇用創出に寄与する事業を展開する。</p> <p>【主な事業】 (1) 地域産品販売（国内外） (2) 書物販売業</p>

2 事業内容

(1) ビジョン・目標

<p>【ビジョン】 創業者の志である「鹿部の海の幸を国内外へ」「事業を通じ地域の発展と活性化へ」をビジョンとし、このビジョン達成のため、次の事項を行動目標に定めている</p> <p>【経営目標】 1 顧客満足度向上につながる経営 2 業界全体の地域向上につながる経営 3 地域社会への貢献につながる経営</p>

※記載例の内容は、記載の基準となるものではなく、補助金採択を確約するものではありません。あくまで記載の参考とするものです。また、様式についても参考様式です。

(2) 事業コンセプト

■サービス・商品の内容

- (1)水産加工品国内卸売及び海外輸出業
- (2)国内外の書物の販売業

■ターゲット顧客

- (1)水産加工品国内卸売及び海外輸出業 → 百貨店、大手スーパー等
- (2)国内外の書物の販売業 → 全町民

■サービス・商品の提供方法・仕組み

- (1)水産加工品国内卸売及び海外輸出業 → 百貨店、大手スーパー等を通じた商品提供
- (3) 国内外の書物の販売業 → 店舗販売・訪問販売

【しかべ書店 店舗拡大事業】

町内における図書取扱い冊数の増を希望する声があったほか、図書を保存する書庫の経年劣化等を踏まえ、販売店舗の拡大する工事を行う。

現 状：50坪、所蔵量500冊 ⇒ 拡大後：70坪、所蔵量800冊

主にリスキングを意識する20代から50代までの働き盛りをターゲットに店舗拡大を図る。

(3) 現状分析等

■業界のトレンド、市場規模

全国書店統計調査では、全国の過疎地における書店の減少率が20年で35%となり、過疎地における「書物離れ」が加速しているほか、近隣書店においても、書店の減少率は20年で84%と鹿部町近隣地域において壊滅的な状況である。

■競合の状況

鹿部町 : 3店→1店 ●●町 : 10店→1店
●●町●●地区: 5店→1店 ●●市●●地区: 1店→0店

■自社・事業の強み・優位性

地域密着型の書店のため、「顔が見える書店」として、地域の実情に応じたニーズを把握し、書物の仕入れ、販売することができる。

※記載例の内容は、記載の基準となるものではなく、補助金採択を確約するものではありません。あくまで記載の参考とするものです。また、様式についても参考様式です。

(4) 販売・仕入計画

項目	現状	今後の計画
販売先	① 一般町民	①町内の会社経営者
	② 町内教育機関	②町内事業所の従業員
仕入先	① ●●●●書物流通センター	① 日本●●●●書物流通センター
	② ●●●●流通センター	②
外注先	●●株式会社__鹿部町	●●商事__鹿部町 ●●株式会社__●●市

(5) 補助事業の内容

補助対象事業名	取組内容	総事業費又は人数	うち補助対象経費	
(1)設備投資事業	事業用施設及び従業員宿舍	①新築		
		②移転		
		③増改築	7,500,000 円	5,500,000 円
		④既存施設の解体		
		⑤新築（法令義務化）		
		⑥移転（法令義務化）		
		⑦増改築（法令義務化）		
		⑧既存施設の解体（法令義務化）		
	事業用備品	⑨備品購入		
		⑩備品購入（法令義務化）		
(2)人材確保事業	①直接雇用			
	②公共職業安定所経由の雇用			

(6) 実施体制・人員計画

(単位：人)

部署・担当	現状	1年度目	2年度目	3年度目	備考
店主	1	1	1	1	
事務員	1	1	1	1	
アルバイト			1	1	

(7) 借入状況

借入先	借入残高	年間返済額
●●銀行ほか	12,000,000 円	500,000 円

※記載例の内容は、記載の基準となるものではなく、補助金採択を確約するものではありません。あくまで記載の参考とするものです。また、様式についても参考様式です。

3 数値計画

(1) 投資・調達計画

(単位：千円)

必要な資金		見積先	金額	調達	金額
設備資金	改築費用	●●建設(株)	500	自己資金	3,500
	設備費用	(有)●●配管	5,000	親族等からの借入	0
運転資金	販促関係資			金融機関等からの借入	2,000
	材費用	●●商会(株)	2,000	補助金等	2,000
合計			7,500	合計	7,500

(2) 損益計画

(単位：千円)

項目	実績		計画			備考
	令和5年度	令和6年度	1年度目	2年度目	3年度目	
売上高	100,000	100,000	155,000	157,000	159,000	
既存事業	100,000	100,000	150,000	150,000	150,000	
新規事業	-	-	5,000	7,000	9,000	
売上原価	10,000	10,000	11,000	12,000	13,000	
既存事業	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	
新規事業	-	-	1,000	2,000	3,000	
売上総利益	90,000	90,000	144,000	145,000	146,000	
既存事業	90,000	90,000	140,000	140,000	140,000	
新規事業	-	-	4,000	5,000	6,000	
販売費及び一般管理費	5,950	5,950	7,170	7,670	8,270	
営業利益	84,050	84,050	136,830	137,330	137,730	
営業外損益	50	50	70	70	70	
経常利益	84,100	84,100	136,910	137,410	137,810	
法人税等	1,000	1,000	1,500	1,500	1,500	
税引後利益	83,100	83,100	135,400	135,900	136,300	

4 実施スケジュール

実施項目	令和7年度			令和8年度		備考
	6月～7月	8月～12月	1月～3月	4月～7月	8月～3月	
補助金	申請・決定		補助金交付			
設計		設計 				
工事		工事 				
完成			完成検査			
仕入増			仕入先協議			
販売促進				販促活動 		

※記載例の内容は、記載の基準となるものではなく、補助金採択を確約するものではありません。あくまで記載の参考とするものです。また、様式についても参考様式です。